

# 職業能力開発支援事業

～企業ニーズに対応した人材育成支援～



## 1. 事業の目的

- 県内の技術専門校3校において、ニーズに即した人材育成と各企業の生産性向上を支援するための短期間の講習を実施します。

## 2. 対象者（受講者）

- 県内に事務所・事業所を有する中小企業の在職者等

## 3. 講習の概要

- 講習日数：2～3日
- 講習時間：9：00～16：00（一部コース 17：00）
- 受講料：無料（ただし、テキスト代等は自己負担となります）

## 4. 講習メニュー（1）

- メニュー型：各技術専門校で、講習内容や日程などを計画したもの
- オーダーメイド型：講習内容や日程など、技術専門校と相談の上計画するもの



## 5. 講習メニュー（2）

分類	講習名
各種技能講習 各種特別教育	ガス溶接、車両系建設機械(解体用)、木造建築物の組立て等作業主任者等 アーク溶接、小型車両系建設機械(整地等)運転、高所作業車運転等
職業階層別講習	職長・安全衛生責任者教育、ビジネスマナー等
技能習得講習 資格取得対策	NC旋盤プログラミング、展開図作成、自動車整備等 第二種電気工事士、危険物取扱者、建設業経理士等
ICTスキル講習 デジタル関連講習	文書作成、表計算、CAD、動画制作、グラフィック系等 生成AI、IoT技術、セキュリティ管理等

## 6. 受講申込

- ・メニュー型 : 各技術専門校へ受講申込書を提出（令和6年4月4日（木）より受付）  
※計画は、県HPに掲載
- ・オーダーメイド型 : 各技術専門校 在職者訓練担当へ問合せ

## 7. 問合せ先

- 制度等へのお問い合わせ : 秋田県産業労働部 雇用労働政策課 018-860-2301
- 講習内容、お申し込み : 秋田県立技術専門校（鷹巣、秋田、大曲）



# 人材投資促進事業

～企業の人材育成や在職者等の学び直しを支援します～



# 人材投資促進事業について

雇用労働政策課

## 1 目的

従業員のキャリアアップ等の人材育成や非正規雇用者の処遇改善に向けた取組のほか、在職者等の学び直しを支援する。

## 2 概要

29,098千円

### ① 企業内研修実施への支援

- ・事業内容 従業員に訓練を実施し、国の人材開発支援助成金の支給決定を受けた場合に奨励金を支給する。
- ・支給対象 国の人材開発支援助成金（人材育成訓練）の支給決定を受けた県内企業等（40件）
- ・支給額 人材開発支援助成金支給決定額の1/2
- ・限度額 10万円
- ・申請期間 令和6年4月1日～令和7年2月28日（予定）

### ② 若年女性及び就職氷河期世代の正規雇用化への支援

- ・事業内容 非正規で働く若年女性や就職氷河期世代の方を正規雇用へ転換し、国のキャリアアップ助成金の支給決定を受けた場合に奨励金を支給する。
- ・支給対象 国のキャリアアップ助成金（正社員化コース又は障害者正社員化コース）の支給決定を受けた県内企業等  
※ 若年女性20件 就職氷河期世代80件 計100件
- ・支給額 有期雇用→正規雇用 10万円  
無期雇用→正規雇用 5万円
- ・申請期間 令和6年4月1日～令和7年2月28日（予定）



# 魅力的な職場づくり ステップアップ支援事業

～企業の働きやすい魅力的な職場環境づくりを支援します～



# 魅力的な職場づくりステップアップ支援事業について

雇用労働政策課

## 1 目的

若年者等が働きやすい職場環境づくりを促進するため、人材育成や多様な勤務形態の導入等に向けた取組を支援する。

## 2 概要

- 魅力的な職場環境づくりに向けた実践講座の開催（全4回）
  - ・現状分析や課題整理、人材育成、多様な勤務形態の導入、魅力的な職場環境づくりに向けた計画策定 等
- 専門家による伴走支援
- 取組事例の横展開
  - ・実践企業の取組成果を横展開するための報告会の開催
- 若手従業員による異業種交流会の開催（全3回）
  - ・講演会やワークショップの開催（県内3ブロックで開催）
- 取組企業の事例紹介記事・ガイドブックの作成
- 職場環境整備への支援
  - ・補助対象 県内企業等（10件）
  - ・対象経費 社内制度の導入・整備に向けた企業内研修、外部専門家によるコンサルティング経費等
  - ・補助率 1/2
  - ・限度額 300千円



## 2 予算額

12,798千円（委託料等：9,798千円、補助金：3,000千円）



# 中核人材育成支援事業

～企業の中核人材育成を支援します～





# 中核人材育成支援事業について

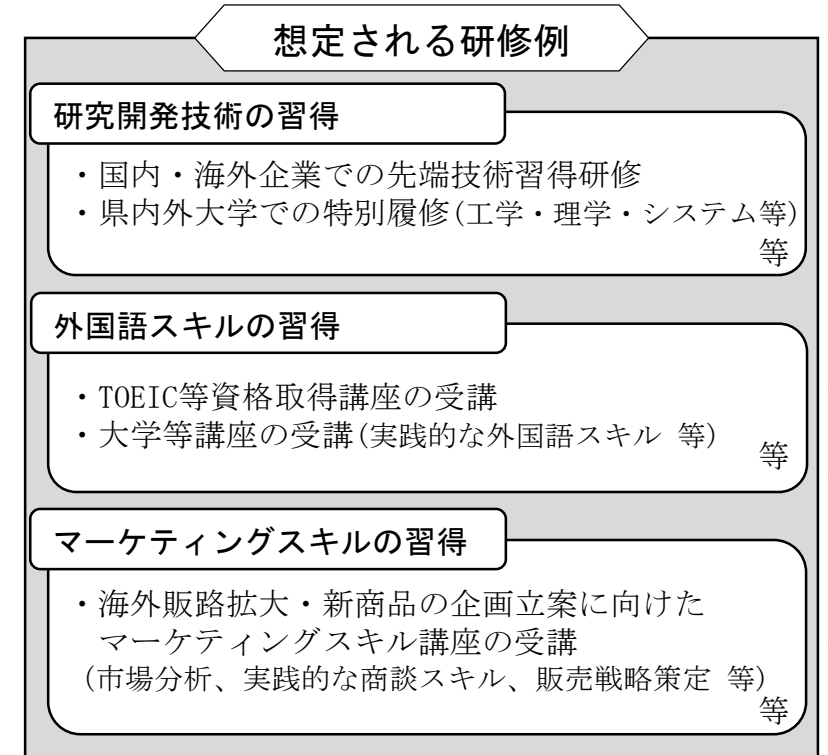
雇用労働政策課

## 1 目的

企業の中核となる人材の育成を図るため、専門知識を学んだ大学卒業者等の育成に主体的に取り組む企業に対して支援する。

## 2 概要

- ・ 事業内容 大学卒業者等を対象に企業が実施する高度な研修や資格取得等に要する経費を助成する。  
※大学卒業者等：大学、大学院、高等専門学校（専攻科）の卒業者で、原則入社後5年以内の35歳未満の者
- ・ 補助対象 県内に事業拠点を有し、製造業、商業・サービス業、情報関連事業を営む事業者
- ・ 対象経費 ①新事業創出や海外展開、研究開発などに資する研修及び資格取得に要する経費  
②研修等期間中の人件費相当額
- ・ 補助率 3 / 4
- ・ 限度額 200万円
- ・ 補助期間 交付決定の日から令和7年2月28日



## 3 予算額

- 内 訳
- ・ 補助金（5件）
  - ・ 委託料、需用費、役務費

10,612千円

10,000千円

612千円

